

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及びPCT規則 70〕

REC'D 28 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-AA04-15	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016002	国際出願日 (日.月.年) 28. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 08. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C08L27/06 (2006.01), C08K9/00 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 旭電化工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 06. 2005	国際予備審査報告を作成した日 12. 10. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内田 靖恵	4 J 3 5 5 5
電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3-5, 7 _____ 項*、21.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 3 - 7	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1, 3 - 7	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1, 3 - 7	有
	請求の範囲	無

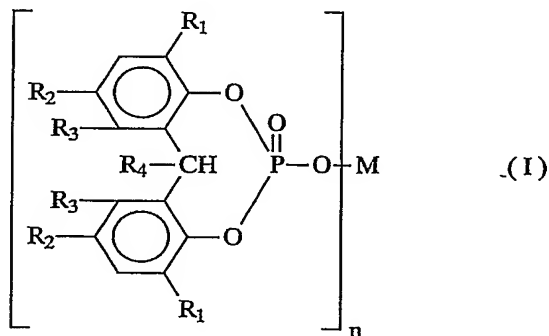
2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1, 3 - 7に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 塩化ビニル系樹脂 100 質量部に対し、(a) 下記一般式(I)で表される有機リン酸エステル化合物及びその金属塩からなる群から選択される少なくとも一種 0.001 ~ 10 質量部並びに (b) 粉碎助剤 0.001 ~ 10 質量部の共粉碎物を含有する塩化ビニル系樹脂組成物。

[化1]



(式中、 R_1 、 R_2 及び R_3 は各々独立に水素原子又は炭素原子数 1 ~ 18 の直鎖もしくは分岐のアルキル基を表し、 R_4 は水素原子又はメチル基を表し、 n は 1 又は 2 を表し、 n が 1 のとき、 M は水素原子又はアルカリ金属原子を表し、 n が 2 のとき、 M はアルカリ土類金属原子又は亜鉛原子を表す。)

- [2] (削除)
- [3] (補正後) 上記一般式(I)において、 M がアルカリ金属原子又は亜鉛原子である請求の範囲第 1 項記載の塩化ビニル系樹脂組成物。
- [4] (補正後) 上記一般式(I)において、 R_1 及び R_2 が第三ブチルであり、 R_3 及び R_4 が水素原子である請求の範囲第 1 又は 3 項記載の塩化ビニル系樹脂組成物。
- [5] (補正後) 上記粉碎助剤が、脂肪族有機酸金属塩、ハイドロタルサイト、粉末珪酸及び塩化ビニル系樹脂からなる群より選択される少なくとも一種である請求の範囲第 1、3、4 項のいずれかに記載の塩化ビニル系樹脂組成物。
- [6] 上記脂肪族有機酸金属塩が、ステアリン酸のリチウム塩、カルシウム塩、マグネシウム塩又は亜鉛塩である請求の範囲第 5 項記載の塩化ビニル系樹脂組成物。
- [7] (補正後) 上記共粉碎物の平均粒径が、0.1 ~ 100 μm である請求の範囲第 1、3 ~ 6 項のいずれかに記載の塩化ビニル系樹脂組成物。